



衆議院議員

大串まさきの国政報告

free

兵庫六区
(伊丹・宝塚・川西)
で配布中!

特集

第192回臨時国会

補正予算・年金法改正
・TPP・IR法

ゲンロック VOL.12
バックナンバー配信
<http://www.m-ogushi.com/archive.html>

▶ 党員募集のご案内

みなさんも自民党に入党して、党員としていっしょに自民党を支えてみませんか？ 入党資格は、わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方、満18歳以上で日本国籍を有する方、他の政党の党籍を持たない方です。

党費は年額4,000円（家族党員は2,000円）です。詳しくは自民党兵庫六区支部（072-773-7601）まで、ご連絡下さい。

大串まさき プロフィール

▶ 衆議院議員・自民党兵庫六区支部長

兵庫県出身、報徳学園高等学校卒業後、東北大学卒、同大学院修了（工学修士）。その後、(株)IHIを経て、松下政経塾（第17期生）。北陸先端科学技術大学院大学にて博士号を取得（Ph.D.）、同大学院助教、西武文理大学 准教授を経て（現在、看護学部客員教授）、平成24年12月第46回、平成26年12月第47回衆議院総選挙にて連続当選。現在2期目。

▶ 所属委員会等

予算委員会、文部科学委員会、東日本大震災復興特別委員会

▶ 党内役職等

国会対策副委員長（予算委員会、震災復興特別委員会担当）厚生労働部会 副部長、女性局 副局長、一億総活躍推進本部事務局次長、公益法人・NPO等特別委員会 事務局長、スポーツ立国調査会 幹事、宇宙・海洋開発特別委員会 海洋総合戦略小委員会 事務局次長など。

自由民主党兵庫県第六選挙区支部ニュースレター 第12号（H29年1月1日号）

頒布責任者

自由民主党兵庫県第六選挙区支部長 大串まさき
伊丹市中央 1-2-6 グランドハイツコワー 2-12

印刷者

株式会社プリントパック
京都府向日市森本町野田 3-1

討議資料

大串まさきの国政報告

第二次補正予算が成立
未来への投資を実現する経済対策

平成28年度第二次補正予算（総額3兆2869億円）が10月11日、参院本会議で可決、成立しました。同補正予算は、今年8月に閣議決定した事業規模28兆円超の「未来への投資を実現する経済対策」の経費を計上しています。一億総活躍社会の実現に向けた子育て支援や介護の拡充のほか、リニア中央新幹線の開業前倒しなど21世紀型のインフラ整備、英国のEU離脱に伴うリスク対応としての中小・小規模事業者支援、熊本地震や東日本大震災からの復旧・復興と防災強化のための経費を盛り込んでいます。同補正予算の執行により、当面の需要喚起にとどまらず、アベノミクスを一層加速します。

国対副委員長として予算委員会を担当

この臨時国会から自民党の国会対策副委員長を拝命しました。いわゆる「国対」と呼ばれる仕事です。委員会の運営を順調に進めるために様々な調整を行っています。各委員会の筆頭理事と協力して会議や議題の設定から日程調整、スムーズな議事の進行に至るまで、委員会運営のいわば「裏方」の仕事を担当します。担当委員会は、テレビ中継もされ最も注目を集める「予算委員会」と「東日本大震災復興特別委員会」です。

POINT

- 平成28年度の第二次補正予算が臨時国会で成立
- 国会対策副委員長を拝命、予算委員会等を担当
- 予算委員会では与党を代表しての締めくり質疑

締めくり質疑を行いました

委員会での議論は「締めくり質疑」で終局します。この臨時国会の予算委員会では、与党を代表して締めくり質疑を担当。総理に対して質問を行いました。

補正予算の緊急性や、この予算を通じて、いかに復興を加速化するかなど総理の決意を伺いました。さらに経済対策の中でも、一億総活躍社会を実現するための子育て介護分野の施策について、その意義を伺いました。



与党の代表として、安倍総理に第二次補正予算の意義と決意についての質疑をおこないました。

アベノミクスを加速 大きな成果をあげた臨時国会

先の第192回臨時国会では、会期末となっていた12月14日、参議院本会議で、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法が可決・成立しました。

そして、会期を12月17日まで3日間再延長したうえで、12月15日未明、衆議院本会議で、焦点となっていたカジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備を推進する議員立法の採決が行われ、賛成多数で可決成立しました。

この国会では、TPP＝環太平洋パートナーシップ協定が承認されたほか、新たな経済対策を実行するための経費を盛り込んだ今年度の第二次補正予算や、消費税率を10%に引き上げる時期を2年半再延期することなどを盛り込んだ法律などが成立しました。その他、多くの内閣提出法案も成立（成立率94.7%）し、大きな成果をあげることができました。



年金改革

年金制度のメリットをより多くの人に届けられるようにします。

- 将来年金を受け取るために必要な保険料の支払い期間を25年から10年へと大幅に短縮します。
- 大企業だけでなく中小企業などで働くパートタイマーの方も厚生年金と健康保険に加入できるようにします。
- 国民年金に入っている女性が出産する際は、前後併せて4か月間の保険料の納付を免除します。

世代間の支え合いで、今の若い世代が将来受け取る年金を確かなものにします。

若い世代が将来受け取る年金額を確保するため、景気が悪くなり、保険料を納めている若い世代の給料が下がるような場合、高齢者が受け取っている年金額も少し下げさせてもらいます。具体的には、物価の低下に比べ賃金の低下が大きい場合には、賃金の低下にあわせて年金額を改定するようにします。

ただ、これは万が一の不測の経済状況が起きた場合の備えです。ただちに、年金額をカットするわけではありません。賃金と物価が安定して上がる**通常の経済状況では年金額は下がりにません**。この新しい制度は5年後の平成33年から導入されますが、平成31年から、低所得・低年金の方への配慮として、月額最大5,000円（年6万円）の福祉的給付を実施していきます。

TPP

アジア・太平洋地域で「自由で公正」な巨大市場の創出

中国や韓国といった国は、他国との二国間の貿易協定（FTA）を結ぶことで貿易を伸ばしてきています。これに対し日本は、太平洋を取り囲む国々と連携して、世界のGDPの約4割、人口8億人を抱える「自由で公正」な巨大市場（TPP）を創出し、貿易や投資を活性化させようとしています。**GDP約14兆円のプラス効果**があると見込まれています。日本経済が、人口減少社会を乗り越えて、中長期的に成長していくための基盤となります。

貿易や投資の新しいルール

TPPは、エリア内の関税の削減・撤廃だけでなく、サービスや投資の自由化も進めます。著作権や特許などの保護や投資について新しいルールを決めることは極めて重要です。TPP協定は、環太平洋の12か国が長い年月をかけて合意したものです。日本は主導的な役割を果たしていく立場で、国会の手続きを終え、自由貿易を大切に作る姿勢を明確にアピールしました。

- **守るべき国益は守り、新たに打って出る農林水産業を支援します**
厳しい交渉の末、農林水産物の約2割を関税撤廃の例外にすることができました。さらに約6,000億円を超える予算を充てて、農林水産業の体質強化を進めます。
- **食の安全はしっかりと守られます**
この協定で日本の食品表示等の制度が変更されることはありません。遺伝子組換え農産品についても、審査基準を緩めたり輸入が強制されるわけではありません。

IR推進法

統合型リゾート施設という新しい考え方

IRとは、ホテル、ショッピングモール、エンターテインメント施設、国際会議場などの観光施設とカジノが一体となっている「統合型リゾート施設」のことです。世界では既に127ヶ国にあります。

IRの利点は、**カジノを含め施設全体を一体的に運営**することにより採算性を確保できることです。施設全体としての収益で将来的な採算性が担保されれば、民間の大規模な投資も進み、各地の特色を生かしたエンターテインメント施設が整備されていきます。観光を通して地域経済も活性化され、国や地方自治体の財政への貢献も期待できます。

カジノの全面解禁ではありません

地方自治体が**議会の同意**を得て手を挙げ、国が認めた国内の数か所の地域において、あくまでも統合型の観光施設の中に、極めて限られた面積のカジノを、厳格な**適正審査**の上にライセンスを付与した事業者のみに認めるものです。

ギャンブル依存症への対策などを整えた具体的な実施法案を作り、再び国会で審議されます。今回の法律は、基本的な方針を示すための議員立法です。この法律でカジノが合法化されるわけではありません。審議の中で提起された課題をクリアすることを前提に、政府が1年かけて具体的な実施法案を作って、**再び国会で審議**することになります。